



宮崎大学
University of Miyazaki

東京未来大学



ひきこもりと社会経済的要因の 関連可能性

野中 俊介 (東京未来大学)

境 泉洋 (宮崎大学)

背景

- ひきこもりは日本ばかりでなく韓国、台湾、オーストラリア、アメリカ、フランスなど、多くの文化的背景のもとで報告されている
- ひきこもりの背景には、失業率や収入などの社会経済的要因が存在することが推測されてきた
- たしかに、「ひきこもりの理由」を個別に尋ねた調査では、退職などの仕事関係の理由が多くあげられたという報告もある
- しかしながら、これらの関連性におけるエビデンスはほとんど存在しない。さらに、時系列的变化はほとんど検討されていない

毎年の家族会調査をもとに、完全失業率や世帯所得などの社会経済的要因とひきこもり開始件数との関連性を検討

対 象

家族会に参加したご家族を対象

	2010	2011	2012	2015	2016	2017	2018	2019
<i>N</i>	257	271	241	300	341	467	263	321
ご本人の性別								
男性	212	224	190	238	282	351	207	251
女性	45	47	50	62	58	115	56	70
不明	0	0	1	0	1	1	0	0

ひきこもり開始件数の算出

- ご本人の年齢および開始年齢、調査実施年をもとに、ケースごとにひきこもり開始年を算出

例)

• 2018年実施調査の場合

回答時30歳のご本人が20歳のときにひきこもり始めた

→ $2018 - (30 - 20) = 2008$

- すべてのケースでひきこもり開始年を算出

開始件数のまとめ

Year	2010 data	2011 data	2012 data	2015 data	2016 data	2017 data	2018 data	2019 data
1985	2							NA
1986	4							NA
1987	1							NA
1988	2							4
1989	2							3
1990	4							2
1991	7							2
1992	17							5
1993	13							11
1994	14							12
1995	11							10
1996	16							11
1997	12							7
1998	27							15
1999	15	13	12	15	11	21	6	11
2000	20	16	10	19	17	22	8	12

2010年に行なった調査では
 1985年にひきこもり始めた人が2名
 1986年にひきこもり始めた人が4名
 1987年にひきこもり始めた人が1名
 1988年にひきこもり始めた人が2名

・
 ・
 ・

社会経済指標

完全失業率



総務省統計局

ホーム 実施中の調査 統計データ

ホーム > 統計データ > 労働力調査 > 調査結果目次(全国結)

労働力調査 長期時系列データ

有効求人倍率



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

テーマ別に探す 報道・広報

ホーム > 統計情報・白書 > 各種統計調査 > 厚生労働統計一覧 > 一般職業紹介
一般職業紹介状況(職業安定業務統計)

平均世帯所得

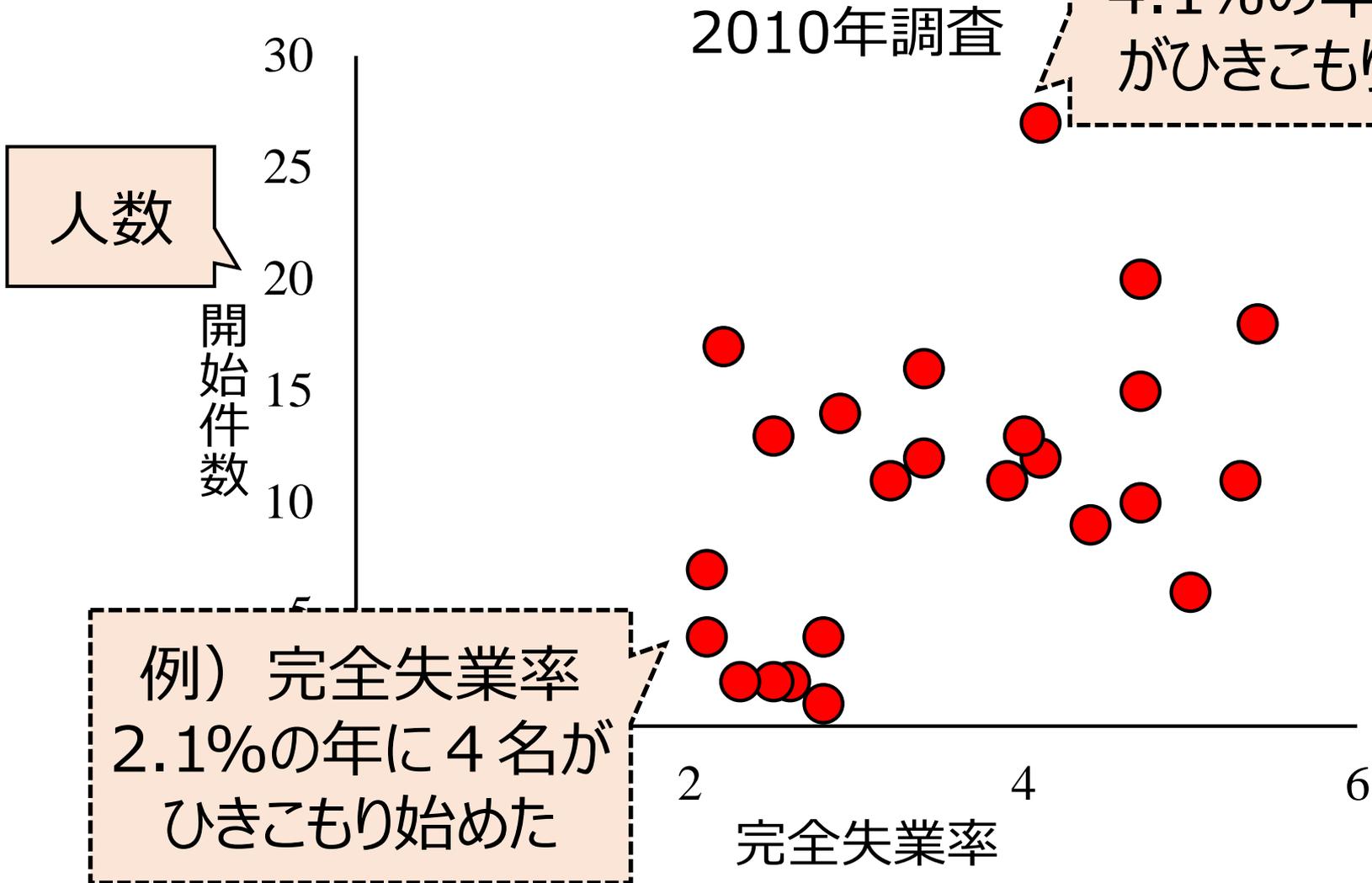


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

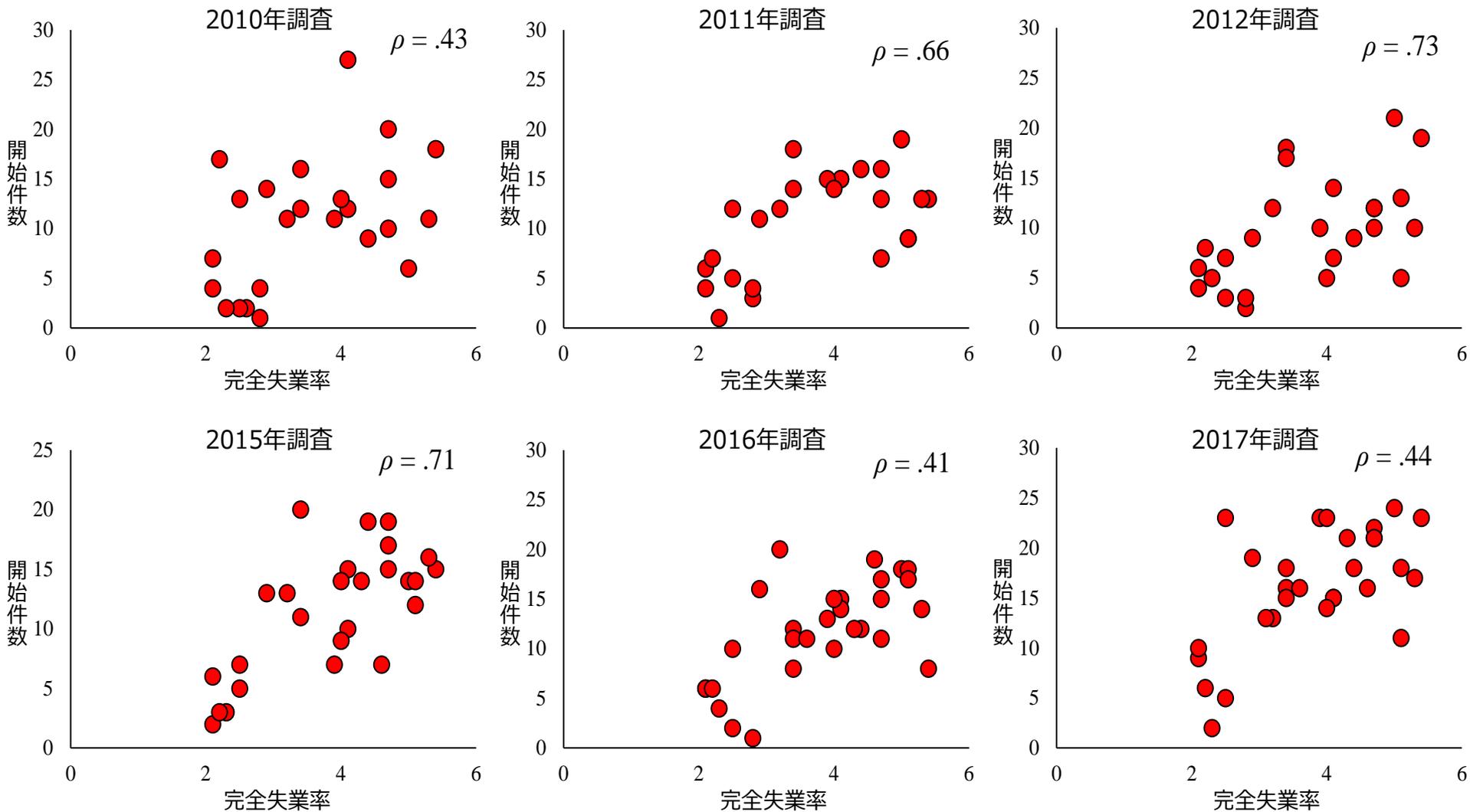
テーマ別に探す

ホーム > 統計情報・白書 > 各種統計調査 >
国民生活基礎調査

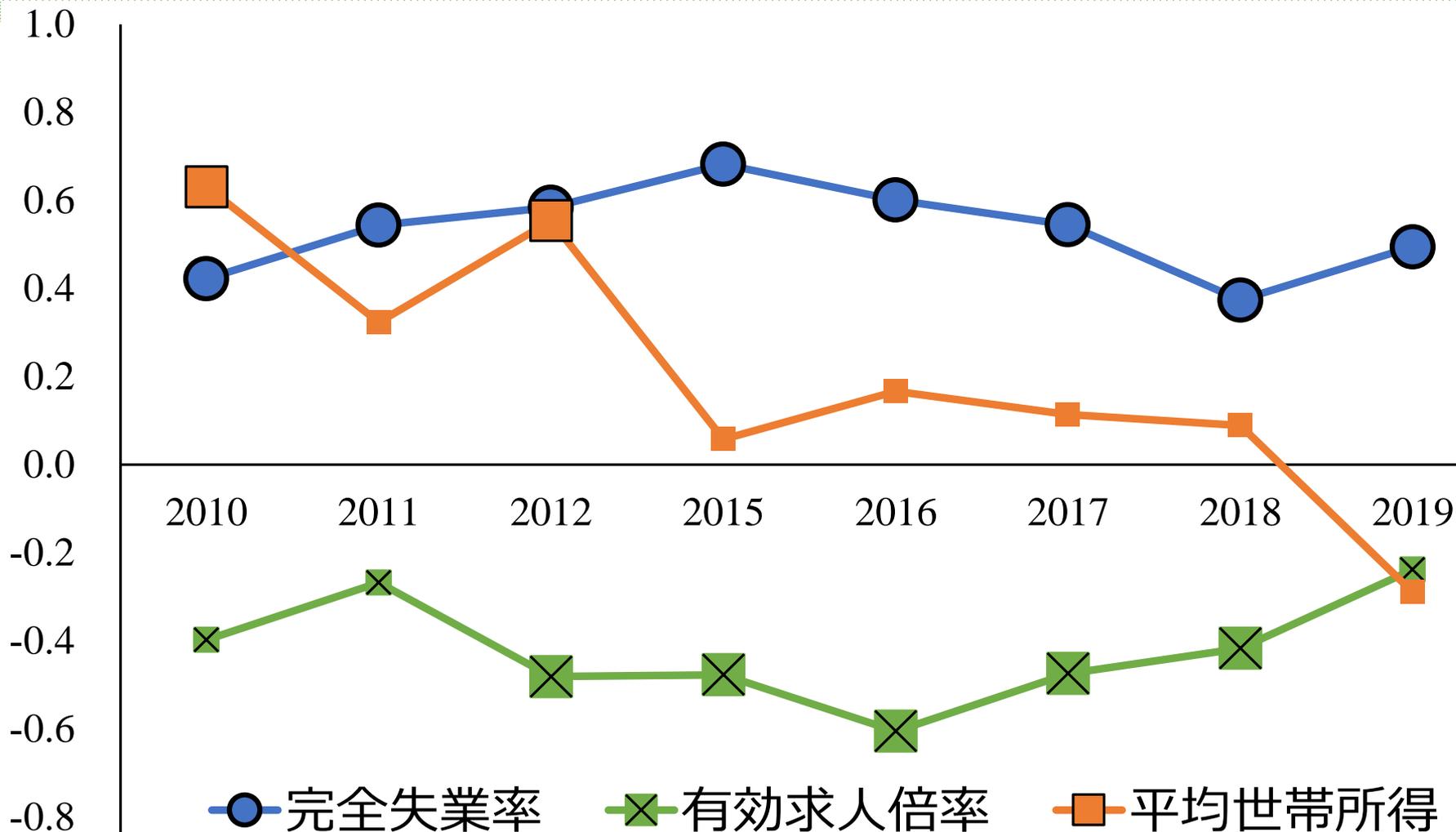
グラフの見方



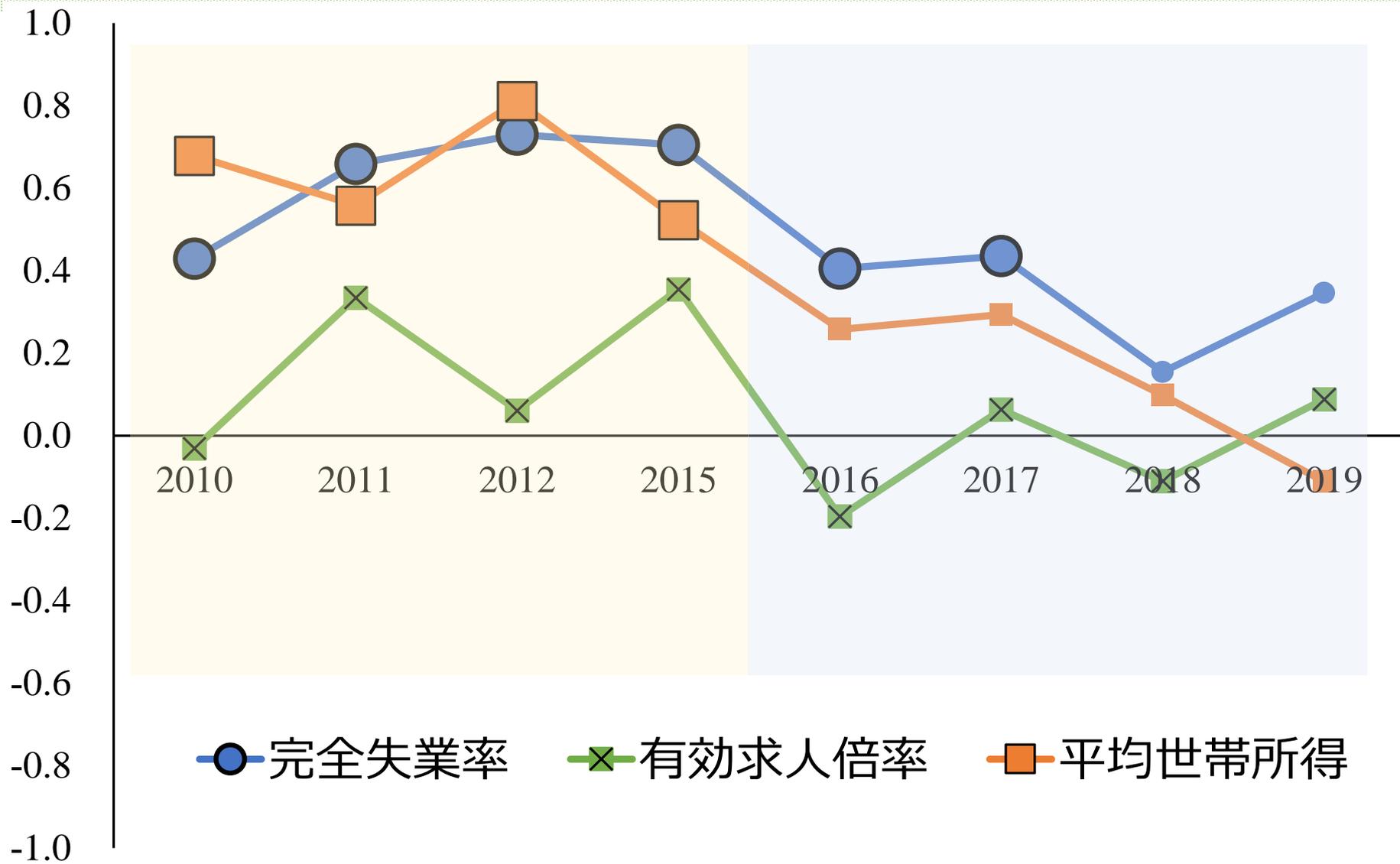
完全失業率との関連



順位相関係数



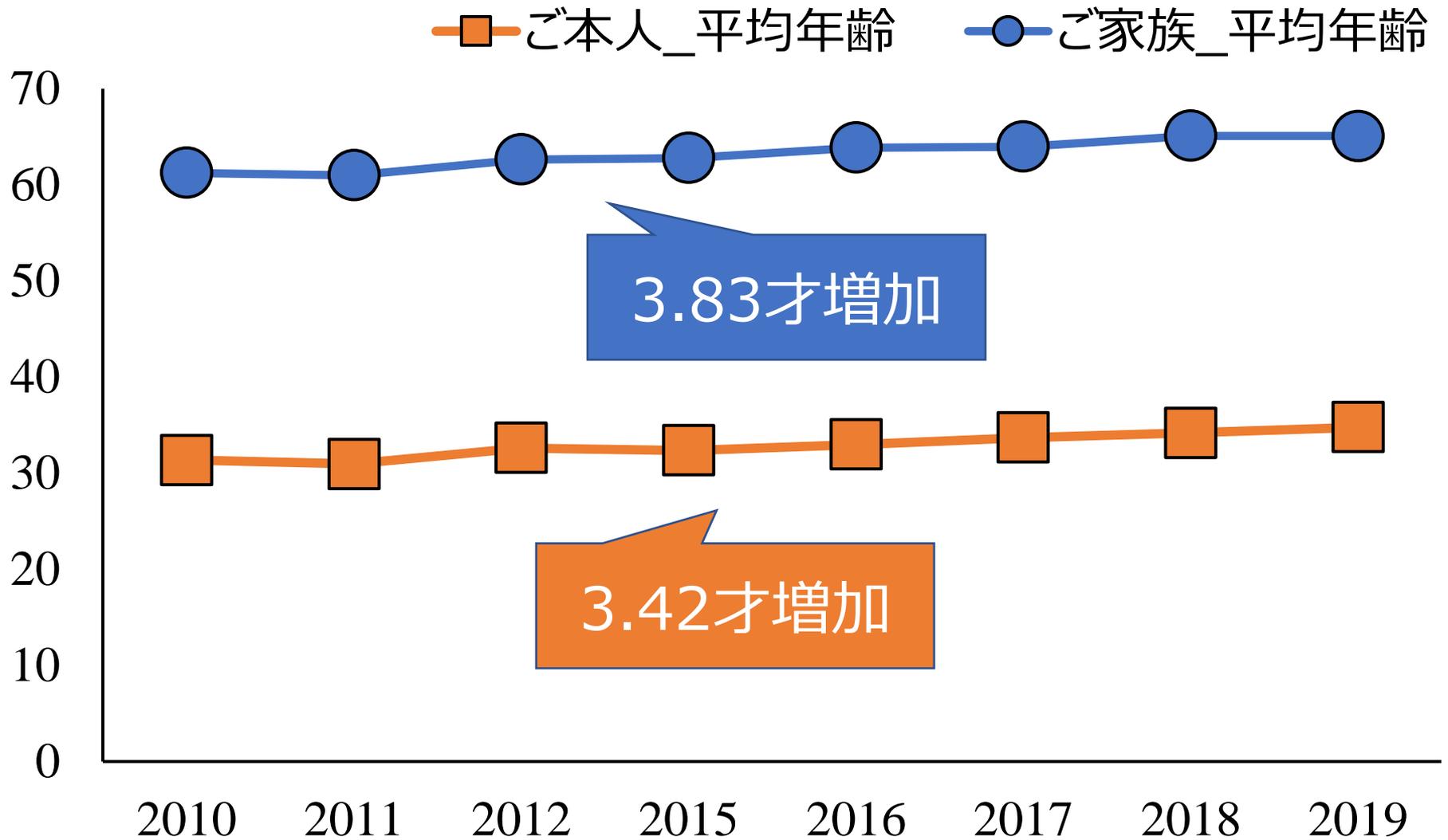
偏順位相関係数 (他の2変数を統制)



時系列変化に対して 想定されること

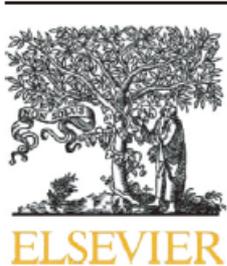
- 2015年から2016年の間に家族会の支部が増加したことによって、構成員が変化した
(2015年1月：**44**支部 → 2016年5月：**60**支部)
→ 2015年にKHJが社会福祉推進事業としてピアサポーター養成研修を開始
- 高年齢化に代表されるように、近年「ひきこもり」と認識するご本人やご家族が変化し、KHJの構成員が変化した

年齢の推移



まとめ

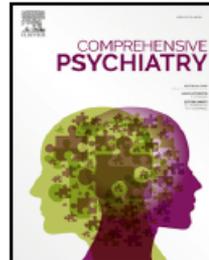
1. 家族会調査という強みを生かして、アクセス困難などの理由からほとんどエビデンスがなかった社会経済的要因とひきこもりとの関連性の検討に挑戦した
2. 本研究の結果から以下の可能性が考えられる
 - 完全失業率は、ひきこもり開始件数の増減と関連する
 - その一方で、有効求人倍率は関連しない
3. これらの社会経済的要因との関連性は、時系列的に変化しているかもしれない
4. 確からしさを高めるためには、質の高い研究デザインによる大規模調査が必要



Contents lists available at [ScienceDirect](#)

Comprehensive Psychiatry

journal homepage: www.elsevier.com/locate/comppsyh



A correlational study of socioeconomic factors and the prevalence of *hikikomori* in Japan from 2010 to 2019

Shunsuke Nonaka ^{a,*}, Motohiro Sakai ^{b,*}

^a School of Child Psychology, Tokyo Future University, 34-12 Senju Akebono-cho, Adachi-ku, Tokyo TK 120-0023, Japan

^b Faculty of Education, University of Miyazaki, 1-1 Gakuen Kibanadai Nishi, Miyazaki MZ 889-2192, Japan

